第明治三十五種郵便物認可
△
○
○



⑹　入札方法　入札説明書に記載してある物品の個々の単価に予定数量を乗じた総価により入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から軽油引取税額を控除した額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から軽油引取税額を控除した額の108分の100に相当する金額に軽油引取税額を加算した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、東海・北陸地域の競争参加有資格者であること。

⑷　東海農政局長から、東海農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　次に掲げる庁舎から概ね半径３キロメートル以内で給油できる直営または代行給油所があること。
名称及び所在地
①　東海農政局名古屋農林総合庁舎
〒460―8516 名古屋市中区三の丸１―２―２
②　東海農政局名古屋農林総合庁舎２号館
〒460―0001 名古屋市中区三の丸１―２―２
③　東海農政局安田庁舎
〒466―0857 名古屋市昭和区安田通４―８
④　東海農政局豊橋地域センター大国庁舎
〒440―0884 愛知県豊橋市大国町111
⑤　東海農政局豊橋地域センター富本庁舎
〒441―8064 愛知県豊橋市富本町字国隠20―６
⑥　東海農政局木曽川水系土地改良調査管理事務所　犬山頭首工管理所
〒484―0082 愛知県犬山市大字犬山字北古券
⑦　東海農政局新濃尾農地防災事業所
〒491―0903 愛知県一宮市八幡５―１―14
⑧　東海農政局矢作川総合第二期農地防災事業所
〒446―0065 愛知県安城市大東町22―16

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8516 名古屋市中区三の丸１―２―２　東海農政局総務部会計課支出負担行為第２係　飯谷　良二　電話052―223―4615

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。

⑶　証明書等の受領期限　平成27年３月５日午後５時

⑷　入札書の受領期限　平成27年３月11日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月12日午前11時　東海農政局入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３の⑶の受領期限までに上記３の⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び東海農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumito Mizuma, Director General of Tokai Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automotive gasoline and the Diesel oil (contract of the unit price) in the fiscal year 2015

⑷　Delivery Period : From the contract day through 31 March, 2016

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sale of product” at Tokai-Hokuriku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.
④　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑺　Time limit for submission of certificate : 17 : 00, 5 March, 2015

⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 11 March, 2015

⑼　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Tokai Regional Agricultural Administration Office, 1―2―2 Sannomaru Naka-ku Nagoya city Aichi prefecture 460―8516 Japan. TEL 052―223―4615

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月13日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　波留　静哉
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
新規導入予定のハードウェアに関する調達仕様書等作成支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結の日から平成28年７月29日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該期間を変更することがあり得る。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に要する一切の費用を含めた総価を記載すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。